



TITLE:

勞銀の理論(二)

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 勞銀の理論(二). 經濟論叢 1929, 29(1): 20-44

ISSUE DATE:

1929-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129770>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 一 第 卷九十二第

行發日一月七年四和昭

論 叢

消費税の目的及物體

法學博士

神戸 正雄

勞銀の理論

文學博士

高田 保馬

說 苑

ケネーの租税理論

法學士

山口 正太郎

セイの販路説に就て

經濟學士

谷口 吉彦

シュビイトホフの景氣循環論

經濟學士

靜田 均

講 演

我國民經濟の實相

法學士

山室 宗文

雜 錄

再び佐田介石に就いて

經濟學博士

本庄 榮治郎

ブローセンの地方税制

經濟學士

安田 元七

動大量と靜大量

經濟學士

木村 喜一郎

晩近フランス經濟學界の傾向

經濟學士

松岡 孝兒

最近英國に於ける豫算の業績

經濟學士

中川 與之助

近著外國經濟雜誌主要論題

勞 銀 の 理 論 (二)

高 田 保 馬

目次 一、勢力説の立場から見たる勞銀——二、勞銀のピラミッド(以上前號所載)——三、勞銀の差等の説明——

四、異説の吟味(以上本號所載)——五、勞働組合と勞銀

三、勞銀の差等の説明

然らば此勞銀に於けるピラミッド的組織は如何にして生ずるか。これが説明の第一歩は、何故に勞銀に差等あるかを明にするにある。或は所謂高等なる勞働を普通の勞働に還元する事によりて此差等を説明しようと思はれる。然れども、二者がその負擔者を全く異にしてゐる場合、仕事そのものとしては、前者の一單位を後者の幾單位かに還元する方法が全くない筈である。勞銀の差異を標準としての還元であれば、此還元によりて勞銀を説明するのが明白なる循環論法である。或は經濟外的報酬の多寡を標準として、仕事の不潔なるもの、社會的不名譽を伴ふものは勞銀高しと云ふ風に、その差等を説明し得べきかにも見える。併しながら、大體から觀察すれば、

これらは僅に同一段層内に於ける勞働間の勞銀の差異の、而も僅に一部分を説明するに過ぎず、段層を異にするときには、經濟外的報酬の大なるものほど勞銀もまた高い。或は勞働者の教育費練習費を中心として、生産費説による説明を試みんとするものがある。然れども、教育費等の差等と勞銀の差等とは極めて不釣合なる場合が多きのみならず、寧ろ之を一般とする。且つまた熟練が仕事の裡に得られて費用を要せざる事も少からず。従ひて此説明は支持すべからざるものである。最後に、勞働の各部分市場の需給の關係を中心とし、勞働の収益力、即ち一定の種類の勞働によりて得らるゝ生産物價格の増減により、勞銀の差等を説明せむとする試みが成立し得る。然れども此主張とても容易に賛同することは出來ぬ。勞働の収益力を決するものが勞銀の大きさのものにして、後者が前者によりて支配せらるゝと云ふことは、少くとも原則的に支持し難い點であらう。暫く之を外にして見るも、勞銀の差等と勞働の収益力の差等とは相一致せず、又は相平行せざること、餘りに顯著である。優秀なる熟練工と不熟練勞働者との勞銀の差異は其収益力（一人を増減することによりて増減する生産物價額と見て）の差異に比して頗る小なる場合は頗る多い。勿論、勞働の収益力の多少が勞銀の差等と關係なしとは云はず、前者の後者に及ぼす作用をも認めるが、後者が根本的に前者によりて説明せらるべしとは考へられぬ。

私見によれば、勞銀の差等は、其根本に於て、勢力關係の結果である。例へば、勞働の段層A

B C D 等に應じて、A の勞銀は百、B のそれは八十、C のそれは六十であるとすると、これは何事を意味するのであるか。A の社會的勢力は百だけの獲得を主張し強要するに足ることを示し、B C などは夫れ夫れ八十、六十の獲得するだけの勢力あることを意味する。彼等はその社會的勢力のゆゑに、その提供する勞働の代償としてこれだけの大きさを要求する。企業者はこの勞働と其他の生産要素とを出来るだけ有利なる組合せに於て結合する、生産物の見込の價格、數量によりて、夫れ夫れだけの勞働を需要すべきかを考へる。此需要の全企業者を通じたる總計が一定の段層の勞働に對する需要函數をなす。而して、其勞働の需要が供給に及ばざれば、二の結末が生ずる。供給者たる勞働者が其要求を和けて供給價格を引き下ぐるか、又は需要者が讓歩することである。蓋し一定の餘剰を見込める企業者にありては十分に此讓歩の餘地が存するを言ふからである。何れにせよ、勢力關係が更に其作用を續くることにより、需給の合致、勞銀の決定を見る。

此際、企業者の營利的打算は如何なる道行をとるか。他の生産要素を固定せしむることにより、特定の、從ひて此場合に於ては、勞働と云ふ生産要素の限界單位の増減を考へ、これに伴ふ生産物價額の増減を推定する。而してこれによりて勞働の需要價格並びに需要數量を決定するに至るであらう。此の如きが所謂限界生産力説の主張である。然れども他の生産要素を固定せしめ

て考へると云ふことは、企業者心理を見誤つてゐる。企業者は規模の許す限度に於ての最も有利なる組合せ（生産要素の組合せ）を考へる。その考慮の材料となるものは、一方見込の生産物の價格であり、他方生産財の見込の價格（これが所謂免償價值を決定する）である、後者はその豫測せらるゝ供給價格（生産財の供給者の主張する價格）に外ならぬ。需要せむとする勞働の數量、その需要價格も此供給價格を反映して見定められる。然るに需要の不調和の爲、此組合せが豫定のまゝの姿にて遂行せられがたとすれば如何。一方に於て餘剰の減少を甘受して自ら生産財の需要價格を變化せしむるか、他方に於て相手をして供給價格を變化せしむるかの外にはない。而して此變化したる事情に應ずる所の新なる組合せが確定せらるゝであらう。讓歩が何れの點に於てなされ、適應が何れのところに於て確立せらるゝかは、一に勢力關係の狀態が決定する。而して、此際勞働の供給價格の大きさを定むるものは本來、たゞ勞働者の勢力に基く所の要求あるのみ。それが市場の需給狀況に應じてそのまゝ價格を決定する能はざるにもせよ、それは多少の動搖變改によりて落付くべき價格に落つかしむる出發點をなす。かくて企業者の打算是費用總額と生産物の價額との比較に存し、從ひて、後者を極大ならしめむが爲に前者の組織を有利ならしめむとする。此組織の考慮の前提をなすものは生産財の見積價格であり、それは其供給價格を反映する。

さて、かゝる機構によりて勞銀が決定せらるゝとせよ。種々なる段層の勞働の供給者（即ち勞働者）は其社會的勢力を異にする。従ひて彼等は此勢力に應じて一定の勞銀を要求する。最も多數なる不熟練勞働者は其勢力弱きが故に要求する勞働の價格亦最も小である。熟練勞働者は其熟練即ち特殊の技術の故に社會的勢力を有する、従ひて其の要求する勞銀亦前者よりも大なるを常とする。而して、事實に於ても熟練勞働の生産物が需要の關係上、特に高き價格を支拂はるゝこと稀ならず、又かゝる勞働の供給やゝもすれば不十分なることが、支拂はるゝ勞銀をして一層大ならしむ。更に進みて、知識勞働に至りては一定の教養を要し、此教養が更に高き社會的勢力を意味する。而してかゝる勢力は自ら、また之に相伴ふ勞銀の要求を伴ふ。知識勞働に伴ふ此教養の社會的勢力が減少することがある、例へば高等教育の普及が知識に對する尊重の念を失はしむるが如きである。此場合、其勞銀の低下を見る。然れどもこれは單なる供給増加の結果に非ずして、根本に於ては勢力關係の變化に負ふものである。かく云ふ所以は他なし、數多の段層間の勞働の受くる勞銀間の差異は勢力關係の結果と見る外に説明の道なきが故である。此主張に對して特に顯著なる一二の事例を述べる。婦人勞働及び小兒勞働の勞銀は一般に低い。特に仕事の種類によりては、婦人と男子とが全然同一の能率をあげつゝあるに拘はらず、前者は後者の三分の二乃至半分の勞銀を以てはたらく。而もこれは重に社會的勢力の結果である、婦人の社會的地位高

き社會に於て此差異は小くなる。小兒勞働についても同様なる事柄を看取することが出来る。一步を轉じて日本の現在に於ける特有の事情を見よ。朝鮮の同胞が内地に於て受取る勞銀は内地人のそれよりも幾割かの低位にある。これもたゞ社會的勢力の關係の結果としてのみ見らるべく、決して勞働品質そのもの、結果とは考へ得られざるものである。

かくて、勞銀は勞働の段層の故にピラミッド的組織を有する。而して此同一段層内にありても、勞銀が均等なりと云ふことは出来ぬ。品質に於ける差等、仕事による差等の二者は決して看過することを許されぬと思ふ。第一、同一の仕事に従事する勞働にても、其強度、技巧のために、或は同種の生産物を他の普通のものよりも n 割だけ多く生産するものがあり、或は他の普通のものよりも品質に於て精妙なるものを生産し、その結果賣上價額を n 割だけ多くしうるものもある。

此の如きものに對しては、其優越が生來的なると習得的なるとを問はず、又は勤勉によると自動的なるとを問はず、 n 割と云ふ賣上高の差額だけを多く支拂ひ得らるゝ譯である。普通以下の能率のものについても同様である。勿論、これらの勞働に對する勞銀の割増又は割引はこの n 割と必ずしも合致し得ないであらう、たゞこれに近きところの數量に落ちつくに相違はない。此點は大體に於て、所謂差益の原則の要求するところである。第二、同一段層に屬する勞働であるならば従事する仕事に差異があつても、その間融通が行はれるやうにも考へらるゝが、其實必ずしも

さうではない。不熟練勞働の間には此融通即ちその一方から他方に移轉すること、比較的に容易であるけれども、それとても習慣、地理的距離、體力の差異、團結等の種々なる事情がある程度まで之を妨げずとは云はれぬ。別して、熟練勞働知識勞働等にありては、熟練教育が急には行はれがたく、轉業は多くは子の代に入りてのみ可能なるが如き事情よりして、仕事を異にする勞働間の融通が屢々極めて困難である。その結果同一段階の勞働にありても、其仕事の差異から數多の部分市場が成立する。此結果はかゝる各市場ごとに多少づゝ相異なれる勞銀が成立することゝならねばならぬ。

企業以外の範圍によりて需要せらるゝ勞働に就いては、其勞銀が全然完成財即ち享樂財の價格と同様に、即ち其限界効用によりて決定せらるゝとなす見解がある。蓋し、これらは直接に其消費者の欲望を充足せしむる點に於て完成財と異なることなきが故である。然れども私はこれらについて、それが社會的勢力關係によりて決定せらるゝことを信ずる。企業内部、特に生産的企業内部の勞働と企業外部の勞働との間には、勿論融通の障礙がいくらかあるにせよ、其間相移轉しうべきものである。従ひて後者の勞銀が單純に完成財の價格の如くに決定せらるゝことはあるまい。勿論企業外部に於ける勞働の需要はその生産的貢獻の故にあらず、其直接なる効用の故であるにしても、企業内部に於けると少くも同一の勞銀を支拂はざれば勞働は企業内部に流れ去るで

あらう。又同一の事情によりて企業内部に於けるよりも高き勞銀を拂ふ必要もない。かくてそれは間接に、即ち企業内部の勞銀に平行する意味に於て、勢力關係により決定せらる。加之、企業外部の勞働に對して支拂はるる價格自體（從ひて企業内部の勞銀との如上の聯絡より離れて）の決定もまた、勞働者の勢力關係に基く要求そのものから決定せられる。殆どすべての場合、此種の勞働（所謂勤勞）の需要は連續的ならず、又十分に可分的でもない。云はゞそれ自體の使用價值が勞銀よりも遙に大なるを一般とする。かくて勞銀は勞働の供給價格即ち勞働者の要求を根柢として、相互の勢力關係により決定せられる外、道がないであらう。この點を考へても、企業外部の勞働の數量は決して豫定せられてゐない、從ひてその限界効用と云ふものも全然未定である。此場合に勞銀の高さの大體を決定するものは勞働者の要求の外にない譯である。企業外部の需要と企業内部の需要とは相合して、此要求に作用し、之を變化せしめる役目を營むであらう。

要するに、私の立場から云へば、勞銀のピラミッド組織は勞働者の有する社會的勢力のピラミッド組織を反映するものに外ならぬ。夫れ夫れの有する勢力が之に應ずるところの一定の勞銀を要求する、此要求が即ち勞働の供給價格である。生産物の價額即ち收益に基きて、その需要價格が見積られる。二者の相合一せざる場合には双方の何れかが改訂せられよう、此改訂も亦勢力の關係によりて定められる。社會の生産力の許す限界に於てならば、勞働者の要求する供給價格は幾何

のものにても勞銀として實現せられる可能性がある、生産物の價格は少くも此勞銀以上であるが故に（支拂はれたる勞銀だけは少くも購入餘力として生産物に支拂はるゝ以上は）。從ひて需要價格は企業業者がどこまで勞働者の勞銀に對する要求を壓迫しうるかの勢力の指標をなすに止まる。生産物の價額同一にしてなほ、勞働に對する數多の需要價格が可能である、所謂所有的勢力の大きさを決定するものは財の性質のみに非ずして、其所有者の勢力關係なることを知る。⁽¹⁾

(1) 勞銀のピラミッドの表現はこれをオツペンハイマアに借れるものである。私は勞銀段階のピラミッド的構造を強く主張するよりもたゞ、勞銀がたゞ單一種類の勞働の價格にあらず、種々なる勞働に對し種々なる勞銀の存することを主張するに止まる。オツペンハイマアは勞銀について所謂二重のピラミッドを認める。即ちある標準勞銀の上に條件又は資格の優劣の程度に應ずる高き勞銀のピラミッドがあり、その下には資格の劣惡に應ずる低度勞銀のピラミッドがある。此最低層を形成するものは不具者、病身者、低能者等の勞銀である。併し此部分にはきまで重きを置かず、その考察の中心點に置かれたるものは常に上方のピラミッドである。而して謂へらく、此ピラミッドの最低層をなすものは東方獨逸の農業勞働者である。彼等の勞銀は階級的壓迫の故に最も低く、從ひて其中からたえず都市に勞働者が流入する。都市の勞働者はそれぞれその條件乃至資格に應じてこれよりも高き勞銀を受ける、此差額は所謂「自然的距離」に應ずるものである。¹⁾ オツペンハイマアはすべての所得についてピラミッド形態を認める、勞銀のそれはその特殊の一場合とも見るべきものである。私は今こゝにバレットの法則を論述する退を有しない、しかしながら、それはまた勞銀以外の所得についてもある程度までピラミッド形態を是認するものと云ひうる。²⁾ アンモンの階級構造説はオツペンハイマアの認めながら而も事實に於て輕視したる二重ピラミッド説を徹底的につきすゝめたものである。

レキシスによれば、此勞銀ピラミッド説が一旦主張しがたきやうに思はれる。蓋し其見る所によれば、大工業に於ても又手工業的工業に於ても、中程の勞銀を受ける階級の勞働者が最も多い。而してそのことが統計の資料を以て示されてゐる。併しな

- 1) Oppenheimer, Theorie der reinen u. politischen Oekonomie, 1910. S. 397, 410; ditto, David Ricardos Grundrententheorie, 1909. S. 237 ff.
- 2) 拙著「現代社會の諸研究」參照。

がら、更に眼を轉じて、一般にこれよりも低位にある農業労働者と手工業及工業労働者及び家内労働者を一括して考ふれば、最下位の勞銀を受くるものが最も多數を占むと云ふ。ツウィデネツクは明白にオツペンハイマアの所見に反對する。説いて云ふのには、勞銀の差等は決して本來條件の差等、即ち勞働の相對的稀少性によるものではない。勞働の市場は決して單一ではなく多數である。而して、それぞれに特有なる事情から来る特有の勞銀がある。たゞ單に條件乃至資格の優劣によりて勞銀の差等が決められるとなすのは、これらの複雑なる事情の作用を看過するものである。私は今此點について立入りたる考察をしようとは思はない。此勞働市場の多數なることはツウィガアも明に之を認めた、私の勞働段層の考はツウィガアの見解に従へるものである。

四、異説の吟味

勞銀決定の機構を説明せむとする學說には從來數多のものがある。學說史的研究を目ざさない今の場合に於ては、その中の重なるもの一二をえらみて之を考察しよう、而して茲に述ぶところの主張の論證に資したいと思ふ。

先づ第一に注目すべきは生産費説である。すべての財の價格がその生産費によりて決定せられる、詳言すれば財の市場價格の動搖しゆくうちに落ちつかむとするところの重心とも云ふべき自然價格は生産費によりて定まる、と主張する立場にとりては、勞働もまた一の財として、その價格たる勞銀が勞働の生産費によりて定まると見るのも、極めて自然の論結である。此勞銀の生産

3) Lexis, Allgemeine Volkswirtschaftslehre, S. 151.

4) Zwiedineck-Südenhorst, Die Lohnpreisbildung, G. D. S. IV, 1. S. 332.

費説と云ふのも、決して單純のものに非ず、それは數多の分化せる考を含むのであるが、今はその代表的なる主張について考察する。此勞働の生産費と云ふは勞働者が自ら生存し且つ人口の増減を來さざるほどの家族を維持するだけの費用である。勞銀がある事情のために此標準以上に騰貴すれば人口の増加従ひて勞働供給の増加を來し、其結果それはこの標準までに下落するであらう。勞銀が此標準以下に低下すれば、人口の減少勞働供給の減少がそれを此標準までに騰貴せしめるであらう。勿論これは種々なる事情によりて、かの生産費と見るべき生活標準そのもの、變化の可能を否定するものではない。要するに、需要供給の關係が勞働の價格を勞働の生産費までに歸着せしむと云ふのが、此生産費説の骨子である。この立場に就いて、第一に考ふべきことは勞働者の勞銀、従ひてその生活費が勞働の生産費と見るべからざることである。此理由は前に詳述したれば今反覆せず。たゞ附言すべきは次の點である。すべての財にありては、生産費説に従ふ以上、價格が生産費によりて決定せられる。然るに勞働の場合にありては、價格たる勞銀がむしろ生産費を決定するかに見える、勞銀の大小に應じて生産費と考へられるところの生活標準が定まる。果して然りとすれば、勞働の價格について生産費説を適用することは、價格と生産費との因果を逆さまにする事となる。第二、勞銀が生活標準に落ちつくことを説明するが爲には、人口の増減の道行を借りなければなるまい（勞銀の生産費説の主張者にしてこれに論及せざるもの

があるにしても）。然れども、例へば勞銀の騰貴のために勞働の供給が増加するにしても、人口の増加によりてそれが實現せらるゝためには、次の世代をまたねばならぬであらう。従ひて供給増加によりて勞働の市場價格がそこまで落ちつくこと云ふことは考へがたい。而も生活標準が風習、習慣によりて決定せらるゝものならば、此上昇したる生活資料が新なる勞働の生産費となることも明に可能である。勞銀の下落の場合についても同様の考察をなすことが出来る。然りとすれば、勞銀が現在の生活標準によりて定まる生産費に落ちつくこと云ふ主張は、此點より見ても支持しうべからざるものである。第三、生産費の内容の不定なることを注意しなければならぬ。それが社會的性質のものにして、單なる生理的需要を指すのでないことは明白である。従ひてそれは社會の事情に従ひて種々なりうべきものである。かくて、生産費によりて勞銀が決定せられること云ふも、その明確なる大さ如何と云ふことは頗る判定し難きことであらう。此點を離れても、此生産費たる生活標準が社會の事情、特に習慣によりて定まるとするならば、それは勞銀の決定者を經濟外的なる習慣に認めたことにならう。而して此習慣を決定するものは社會的勢力の關係そのものではないか。かくて生産費説の見つめて居る事實は勞銀の勢力説の主張せむとする事實そのものではないかと考へられる。

生産費説と聯絡を有するものとして、所謂勞銀の鐵則がある。これは必ずしも生産費説の必然

の歸結ではないが、その結論として引き出すことも可能である。勞働者の人口増加は必然的に其勞銀低下の競争を招き、遂に勞銀をして僅に最低の生活を維持せしむるに足る點に落ちつく。結局、此見方は生産費説に於て必ずしも變動上昇を否定せざるどころの生活標準を最低の水準に固定するものと見たる見解である。而して、生産費が此形態をとるためには、たゞ勞働者の企業者に對する地位の極めて弱きことを導き入るれば足る譯である。此勞銀の鐵則は今日に於てもなほ有力なる學者の支持するものあるに拘はらず、それが餘りに事實に背けることは、勞銀が實質的に見ても前世紀の末葉以來、一般に騰貴したる點よりして、明白であると思ふ。生産費學説の支持者の中には明に、勞働の生産費の内容をなす生活標準を以て、習慣によりて定まるもの、從ひて可變的なるものと認めてゐる。なほ勞銀の生産費學説と聯絡を有するものに所謂勞銀基金説がある。勞銀基金説と云ふは、一定の社會に於ては一定の期間内に勞銀として支拂はるる固定的基金あることを認め、一般勞銀は勞働者の數を以て此基金を除したる商に等しきこと、勞働者數の減少なくして其一般勞銀が騰貴し得ざることを認める。此基金は或は此期間勞銀として支拂はるる貨幣額を指すと見らるることもあり、或は勞銀の實質をなし勞働者によりて消費せらるべき財の總體を指すと考へらるることもある。前者は價額としての基金にして、後者は實質勞銀の總額である。一方より云へば、此勞銀基金説は勞銀の生産費説と相容れざるものである。後者は勞働

者の生活標準によりて勞銀の左右せらるること、從ひてその變動に應じて勞銀の總額の變化すべきことを説く、然るに前者によれば、勞銀基金が一定の時期に於ては固定せることを認める。勿論此間、仔細に考ふるときには調和の餘地なしとせざるも、大體に於て相容れざる觀を呈してゐる。然れどもまた他方より見れば、勞銀基金は可變的なる勞働の自然價格の上限を劃るに止まると云ふ意味に於て、或は、勞銀基金の故に勞働に對する需要が無制限に増加し得ず、勞銀を生活必要の限度に束縛すと云ふ悲觀的調子を意味する點に於て、二者は相平行し一致することを得べき一面がある。勞銀基金の固定性を高調せず、たゞ勞働に對する需要の機構を説く爲の連鎖であると見るとき、特に然り。さて此多くの點は如何ともあれ、此勞銀基金説も大體から見れば、其支配的勢力を失つてゐる。極めて概括的に考へても、第一、勞銀基金が固定せられてある爲には、各企業者の手許に於て、資本の中勞働の買入れに振向けらるべき金額が固定してあるべきである、然るにこれは決して事實ではない。第二、勞銀に支拂はるべき金額は其期間に於ける生産物の賣上から必要に應じて繰入れられ得る。第三、これらの事柄の反面であるが、生産手段の組合せに於て最も有利なる方法が企業者によりてゐらばれる。然るに此組合せ方法は生産財の價格によりて異なる。然る以上、勞働に對してたゞ固定せる金額のみが支拂はるべしとは考へられ得ざるところである。

(1) 勞銀の生産費説の代表者と見らるべきはリカルドである。この生産費説が生存費と稱せられうべき一面の存することは本文に述ぶる所によりて明であらう。さて、リカルドに於ける生産費説を支持しうべき立論の樞軸となるものは人口の運動にある。而して、リカルドの生産費説からラッサアルは有名なる勞銀の鐵則を引き出した。然れども、リカルドの勞銀がかくまでに悲觀的に解釋せらるべきや否やに關しては異論がある。勞働の自然價格が、これを實物として見ても、決して固定的のものにあらず、習慣によりて定まり (It essentially depends on the habits and customs of the people, Ricardo, Principles, Connors edition, p. 74.) 従ひて時代と民族を異にするにつれて種々であるのを認める。而して、社會の人口と生産力發達との事情によりては、此自然的勞銀そのものが上昇下降する可能を認めてゐる。然れどもリカルド自身の勞銀説が大體に於て悲觀的ならずとは斷じがたい。收穫遞減の法則の結果として、人口の増加に伴ひ穀價の騰貴、利潤率の低落を生ずる、此低落は資本蓄積の遞減を招き、この遞減は勞働の需要の相對的減少 (人口の増加に伴はざるがため、需要の増加が供給のそれに伴はざることを來す。かくて「社會の自然的進歩に於て、勞働者の勞銀はそれが需要供給によりて規制せらるる限り、下落する傾向をもつ」⁸⁾ かくてカツセルがこの生産費説を悲觀説の中に一括したることも意味なしとしない。なほリカルドにありては穀物の價格と勞銀との關係、人口の増加社會の一般的進歩と勞銀との關係と云ふが如き動學的問題が詳しく取扱はれてあるけれども、今はそれらに立入ることをさけた。本文に述べたる生産費説の批評の第三のものについてはツウィヂネツクの批評を参照。なほこの人口の運動による議論の組立について、移住の可能的點より之を論駁せむとする企は問題の取扱が理理想的である限り、當るまいと思ふ。

特に十九世紀末葉より勞銀の實質的騰貴を見たる以來、勞銀の鐵則はこれをとる人が少くなつた譯である。然れどもなほオッペンハイマアの如きは、東方獨逸の農業勞働者について、此法則の行はることを認め、勞銀のピラミドはこれを基底としてその他の勞働の比較的稀小性に從ひ構成せられると考へる。かくて、此法則が勞銀の組織全體の根柢を決定するわけとなるのである。所謂土地中心主義は工業勞働者が是等の農業地方より移動することを認め、而も都市に於ける勞銀が農村に於けるそれよりも高きことが吸引の主力なりとする¹⁰⁾。私は勞銀のピラミドを述ぶるに當り、この基底の何であるかと云ふ實質的問

5) K. Diehl, Erläuterungen zu Ricardos Grundgesetzen, Bd. II. S. 5-6.
6) Offenes Antwortschreiben an das Zentral-Comité zur Berufung eines deutschen Arbeiter-Congresses I. III. 1863. Reden u. Schriften Bd. II. 1892.
7) 津田誠一著 正統學派 經濟學說研究 二二六頁以下。Schrey, Kritische Dogmengeschichte des ehernen Lohngesetzes, S. 34 ff.

題にふれなかつた。また、ピラミッドの體統が果して稀少性によりて定まるや否やは別に取扱はるべき問題である、こゝには論及しない。

勞銀基金説については本文に述ぶところ、重にスチュア・アト・ミルを眼中に置いた（後にミルはソルントンの駁論にあつて此主張をやめたものではあるが）。たゞミルにありては所謂勞銀基金が明に、勞働を買入れるための資本部分（詳しく言へば流動資本部分）、而して貨幣額として考へられ、實物としての生存資料としては考へられてゐない。而もそればかりではない、企業以外に於て勞働者（奴婢兵士など）を雇入るための基金もその中に包括せられてゐる（J. S. Mill, Principles, Book II, chap. VI § 1）。學說史的に見て、勞銀基金説がスミスに溯るべきものであり、而して、リカルドにも基金説と解しうべき一面の存すること、またスミスにありては、後に展開せられたる生産費説、生産力説などもまた未分化の姿に於て混在してゐることなどについては、今何等の考察をも加へない。本文に於て勞銀基金説についてのべたる批評は大體に於て、生産物の需要、從ひてその價額が勞働に支拂はるべき金額を決定するものであると云ふ見地の上に立つてゐる。企業者が見込の利潤の極大量を得るために、生産物の種類を變化せしめ、且又此迄にあらなれたる生産物の生産に於ても、生産財の價格に應じてその最も有利なる組合せを考へる。此結果、一定期間に於て勞銀として支拂はるべき金額は決して豫め決定せられてゐる固定的のものではない。なほ勞銀が資本より支拂はれずして生産物の價額より支拂はれると云ふのは古くから見られる非難である。此點に就いては詳細の吟味を要すると思ふけれども、今その時間を有しない（勞銀基金説の批評として注目すべしと思はるるもの二三例をあげる。）。¹¹⁾

勞銀に對して生産力がある影響は夙に注目せられてゐたが、勞銀の所謂生産力説の十分に展開せられたるは、比較的に新しいことである。此生産力説は少くも概念的に見て二に區分せられる。一は一般生産力説とも見るべきものにして、二は限界生産力説である。後者は數多の勞働

8) Principles, p. 79.

9) Zwiedineck-Südendorst, Die Lohnpreisbildung, Grundriss der Sozial-ökonomik IV, I, 1925, S. 324.

10) Oppenheimer, Theorie der reinen u. politischen Oekonomie, 1910, S. 412 ff.; Zwiedineck-Südendorst, a. a. O. S. 328.)

單位のうち、云はゞ限界單位の生産力が勞銀の大きさを決定すると見る學說にして、前者は限界單位とその他の單位の生産力とを區分せず、たゞ勞働一般の生産力が勞銀の大きさを決定すと見る見解である。勿論勞働の生産力は如何なる單位のものも限界單位のそれによりて決定せられると見るならば、二者は合一するのであるけれども、こゝにはそれ以外の意味に於ける勞働一般の生産力が勞銀を決定すと見る見解のみを第一のものに含ましめよう。今日の學界に於て特に重要な意義を認められてゐるのは後者であるが故に、先づ限界生産力說の吟味からはじめる。

限界生産力說の最も代表的なるものを檢べて見る。其見解によれば、一定の社會に於ける土地、資本を現存の數量に於て存在せしめる、それに勞働の數量を漸次に添加して行く、假に此勞働の數量の單位を一萬とする。最初の一萬は社會の各企業にそれぞれ最も有利なる効果を擧げ得るように配當せられるであらう。而して報酬遞減の法則に従へば、その勞働單位によりて得らるゝ生産物は最も大である。漸次此の如くにして、最終の一萬がそれぞれの企業に配當せられる。而もそれが生産物の總額につけ加へ得るところは最も小であらう。さて此場合、代替の原則によりて、生産力の大なる初の方の勞働の喪失もつねに最終の生産力の小なる單位、即ち限界單位によりて償ひ得らるるがゆゑに、勞銀の大きさは限界單位の生産力によりて定まる譯である。企業者は限界單位に向ひてその生産力、即ちこれによりて得らるゝ生産物の價額の増加分以上を支拂ふ

11) Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 3te Aufl. 1923. S. 284; Schumpeter, Eprochen der Dogmen- und Methodengeschichte, Grundriss der Sozialökonomik I, 1. 2. Aufl. 1924. S. 94 ff.; Oppenheimer, a. a. O. S. 607 ff.; Salz, Beiträge zur Geschichte und Kritik der Lohnfondstheorie, 1905; Cannan, Theories of Production and Distribution, p. 271 et seq.

ことをせず、又相互の競争からそれまでは支拂はねばならぬであらう。而もその他の單位に向ひても、これ以上支拂ふことはない、これらの單位は皆前述の如く代替し得べきものであるから。

然れども、此學説には少くも、次の點の困難がある。まづ勞働の増加分の生産力が明確にされ得まい。勞働一單位を増減するときには必ず他の生産財を増減しなければならぬ。従ひて現に生ずる收益の増減は此二者の合成果にして勞働單位のそれとは見がたい。而して此合成果を各生産財に歸屬せしむることの如何に困難なるかは次に説く所によりて明である。しかし今此點をはなれてなほ論を進めよう。所謂勞働の限界生産力は、社會全體について見れば、勞働の最終單位によりて得らるる社會の生産力の増加分であり、各企業について見ればその企業に於ける最後の一勞働者の傭入れによりて得らるる生産力の増加分である。然るにこの大さは以前の單位の生産力よりも小なりと云ふは必然性なき獨斷に過ぎぬ。報酬遞減の法則の存在は何等之を論證する根據となり得ない。其理由如何と云ふに、土地資本の利用形態(例へば資本財の種類、數量の如き)を勞働の數量増加に應じて變化せしめてゆくならば、なるほど勞働の増加に伴ひて生産力の遞減ありと認め得ることが多いであらう。然れども此利用形態を現にあるがまゝのものとして、勞働の最終單位の添加によりて得らるゝものが以前の、即ち他の單位のそれよりも小なりとは明言せられ得まい、前者は寧ろ後者よりも大なるを一般とするではなからうか。最初の單位の如きは何等の

生産力をもあげ得ぬとすら考へられる。果して然りとすれば、限界單位の生産力によりて勞銀が決定せらるゝとする以上、勞銀が全生産物の價額を超過することの可能なることも明白である。勿論企業者の打算是最終の勞働の單位を勞銀と等しきまでに増加せむと力めるであらうとは云へ、彼のまづ求むるところは最大の收益である。一定の資本によりて到達せらるべき最有利の生産需要の組織を求める、その結果限界勞働者の價格生産力が勞銀を超過することはいくらでもありうる。而してそれ以上勞働を増加し得ざる可能も認めらるべきである。かくて、私が別に説明したることく、此學説は勞働單位の靜的增加（資本形態即ち資本財内容の變化を伴はざる）と動的増加（資本形態の變化を伴へる）とを混同したるものである。此學説は進みて同一の機構によりて資本の利子の決定をとき、利子と勞銀とによりて全生産物價額の蔽ひ盡さるべきことを論ずれども、如上の理由により、此點の立論全然成立せずと見る外はない。其他の難點については今茲に詳説する必要なしと信ずる。

勞銀の生産力學説として數ふべきものには第二のものがある。それは勞銀が限界勞働者の生産力によりて定まるものと見るにせよ、見ざるにせよ。其點は別として、生産物價額の中、勞働に歸屬せしめらるる部分、即ち勞働の一般生産力が勞銀を決定すると云ふ學説である。これにありては勞働の生産力が全部として勞銀を決定する。それが残らず勞銀として支拂はるゝや否やは別

問題としても勞働に對する需要の上限を限るわけである（限界の原理を認むるとすれば、各勞働の價值は此生産力の平均に等しい、何となれば、彼等は代替性を有するから。而もこの價值の大きさは限界勞働者の貢獻によりて定まる。たゞ此限界的貢獻は限界勞働と見らるゝ單位の喪失によりて、決せられずとするのみ）。而して此一般生産力は如何にして決定せらるゝか。まづ、生産物の價額が残りなく生産要素に配當せらるゝやう、次に此配當が生産要素の種々なる組合せの比較によりて方程式の根を求める方法を以て行はるゝやう、此二の條件をみたす仕方の外はないと云ふ。此結果として、各生産要素の生産力が相合して生産物價額の全部をなすことゝなる。さて、此見解に就いて考ふるに、第一、此歸屬計算は全然遂行不可能なるものと考へられる、その次第は別に詳論することゝしよう。第二、よしかゝる比較方法による計算が可能であるとして、それは生産要素、たとへば勞働の生産力がその價格たる勞銀を決定すると云ふことを必ずしも、論證するものではない。私共の立場からは、それは偶、費用即ち生産要素の價格が生産物の價格を決定し、後者と前者の總和との間に均等の關係あることを示すに外ならぬ。此主張を斥けつゝ、逆に生産物の價格がそれぞれの生産財に残り無く配當せらるゝ結果として、生産財の價格が此配當せられたる大きさにより決定せられると云ふ事を主張する論據はいづこに存するか。

轉じて、所謂比較算法による歸屬計算の不可能なる事情を述べる。第一、生産要素の種々なる

組合せを示すところの生産方程式（生産財の價格數量と生産物の價格數量とを等置したる方程式）の比較により、その根として生産財の生産力を求むるに當り、生産財生産物の双方を等しく數倍したる場合なほそこに均等の關係が認められてゐる。しかし組織による節約の法則を前提とする以上、これは許しがたきことである。従ひて比較算法はその出發點より克ち難き困難に遭遇する。第二、各方程式のうちには勞働、土地、資本の如き生産要素の外に、なほ所謂歸屬せらるべき價值の未知なるものとして企業又は企業者の地位がある。而してこれはそれぞれの企業に應じて異なる。かくて何れの生産方程式もそれぞれの生産要素の價值を未知數として有する外、別に此企業毎にことなる未知數を有する。此の如くにして、かの生産方程式の根は永久に求めらるべくもない。或は靜態にありてはたゞ企業者勞銀のみありて、狹義の企業利潤、従ひて企業的地位に歸屬せらるべき價值なしとすることにより、一見此困難を取除きうるかに見える。然れども靜態は一の理想型的狀態であり、現實の經濟に於てその完全なる實現を認むべくもない。與へらるゝものは常に此實現狀態から常に一定の距離に於てある。然らば與へらるゝところの諸財の價值の比較から、如何にして生産財への價值歸屬が可能であるか、數多の方程式の比較から根としての歸屬價值は算出しうべからざる筈である、蓋し諸生産財の價值と生産物の價值との間に一定の關係は存立しないのであるから。第三、此歸屬計算によりて求め出さむとするものは、企業者の

心理を支配する打算である。一定の生産財に如何なる價值を歸屬せしめ、從ひてこれによりて其需要價格を決定するやと云ふ問題の解答が求めらるゝところである。而して、現實に企業者の營むところは、自己の利用する諸生産財と生産物との價格數量等の比較にして、他種の企業のそれらに立入るのではない。然るに、所謂比較算法による歸屬計算は多種類の企業に於ける生産財と生産物との關係をも商量の資料とする。これは明に、企業者の心理と背馳する。彼等の營利的行動は決してかゝる比較算法によりて支配せられてはゐない。第四、すゝみて若し、かゝる算法によりて到達せらるゝものが限界貢献又は限界生産力であると云ふならば、それは許しがたきことであると思ふ。所謂限界生産力とし、許しうべきものは、最終單位の喪失又は獲得によりて失はれ又は得らるゝところの生産力にすぎないであらう。⁽¹²⁾

(2) 本文に於て勞銀に關する生産力説を二分した。而して限界生産力説の代表的なるものとして私の叙述したるものはクラアクの勞銀説である。たゞ私は今までしばしば此學説を分析し批判したるが故に、こゝにはそれを詳論することを省いた。私の以前の著書⁽¹²⁾を参照せられることをのぞむ。私は此學説を以てしては、所謂生産物價格と生産財の價格との一致が論證せらるべくもない、むしろ後者の和が前者よりも大なる可能が論證せられうべしと信ずるものである。

私が一般生産力説として述べたるところは、大體に於てグイザの見解である。これについてはあらかじめ二の事柄を附記する。先づ、一般生産力説として述べべきものには更に適切なるものがあるであらう。ツウイデネク・ジュウデンホルストの如きは、リカルド、チュウホンのほか、ロートベルツス、ケリイ、セフレなどをあげてゐる（私はこれらの學者の勞銀説を

詳にしない)。しかし、なるべくならば、最近の有力なる學者の見解を吟味したいと思つてヴィイザア説を吟味することにした。次にヴィイザアの勞銀説は自ら稱して限界生産力説と云ふ。然れども私から見れば、それはまことの意味の限界生産力説ではない。勞銀を決定すと見らるるところの所謂勞働の限界貢獻はその實勞働の一般生産力に外ならぬのである。このことは、その歸屬學説が十分に證明する。此限界貢獻は勞働の最終の一單位の喪失によりて失はるる生産力ではない。此見方はその單位の勞働の生産力と、これに協働したる資本土地の生産力をも合せて、かの單位の生産力とみる危險を含む。これがすでに、一般に意味せらるる限界生産力以外のものを眼中に置けることを示してゐる。然らば勞働の限界貢獻は如何にして計算せらるるか。曰く、たゞ比較算法（これは私の用ひ來れる意味に於て）によるのみ。かくて、此算法によりて求めらるるところは勞働のすべての單位に歸屬するその生産力に外ならぬのである。前述の如く $X+Y=100$; $2X+3Z=250$; $4Y+7Z=350$.
 $\therefore X=40$, $+Y=60$, $Z=70$ であるとする。Xが四〇であると云ふのは、最終單位の喪失、獲得に伴ふ價值の増減からは何も明にせられない。即ちそれは限界生産力とは見るべからざるものである。

さて私の疑問はまづ此算法そのものの上になげかけられる。前掲の方程式を解くためには $X+Y=100$ から、 $2X+2Y=200$ の式を得なければならぬ。而も、組織による節約の法則が支配する以上、これはどうしても許しがたいことである。所謂技術の一定、從ひて技術係數の一定があるのでなければ $X+Y=100$ であるからとて、 $2X+2Y=200$ の右邊が二百であるか五百であるかはたゞ事實そのものについて知らるべき事柄である。技術係數を一定とすれば此困難はなくなる。然れども此假定そのものはあまりに現實とかけ離れてゐる。次に、ヴィイザア自身の考によれば、企業者所得即ち利潤は企業者の地位に歸屬せしむべき部分であり、それは企業ごとくに異なる。所謂一般歸屬によりて知らるる一般的生産財の價值を引き去りたる殘餘を特殊財に歸屬せしめると云ふ特殊歸屬の方法によりて求められうるものである (Theorie, S. 251)。然りとすれば、事實の生産によりて與へらるる方程式は $X+Y=100$ ではなくして、 $X+Y+Z=100$ になければならぬ。その他のすべての生産方程式もみな新なる未知數 xy などを含む。 $2X+3Z+2x=250$; $4X+5Z+4x=350$ である。これらの方程式をもとにしては一般歸屬即ち XY などの根を求めるとも、特殊歸屬即ち xy の値を求めるとも、すべて原則的に不可能である。

假に若しグイザアの説くが如き歸屬計算が可能であるとすれば、たとへばXの各單位は皆等しく四〇の價值を有するであらう。これはグイザアの立場からはXの限界貢獻によりて定まるとするにせよ、Xの限界生産力はその一單位の喪失によりて失はると見る一般の立場から見れば、まことの限界生産力ではない。従ひてXの有する四〇はXの各單位に通有なる一般生産力である。此意味に於て、私はそれを一般生産力説と名づけた。勞銀の説明として此學説の有する第一の難點は前述の如く、計算方法の遂行不能にある。第二の難點は(本文に於ては計算不可能の理由としても數へたのであるが)かくして歸屬せらるる價值が果して企業者の計算を支配するものであるかと云ふことである。かゝる歸屬の計算が十分に遂行せられうるものであるとしても、その價值の大きが現實に企業者の打算に上り來らずとするならば、此歸屬もたゞ傍觀者乃至學者の考へ方であるに止まる。事實の分配を説明する理論としては、何等の意義もないものであるだらう。然るに、與へられたる方程式からたとへばXの値を求めるには、企業者は自己の企業ばかりではなく、他のあまたの種類の産業に亘りて、生産費と生産額との關係をしらねなければならぬ。これは事實に於て不可能でもあるし、又現に殆どすべての企業者のなさざるところである。果して然りとすれば、一の企業者が一人の勞働者からどれだけの收益を得、一の機械からどれだけの收益を得るかと云ふことを考へる、此實際の打算の内部に立入るのが歸屬理論の仕事であると云ふグイザアの目的は何等達成せられないことになる。¹³⁾グイザアのあげたる方程式は私の立場から云へば、生産財の價格と生産物の價格との均等關係を示し、従て生産費法則の支配狀態を示すものとして、容易に解釋せらるべきものである。Xの價值が四〇であるが故に、列記せられたる方程式が成立する。事實によりてあれだけの方程式が與へらるるが故に、はじめてXの價值が四〇と見積らるるわけではない。

なほ勞銀に關する限界生産力説は近時の勞銀説の代表的のものとして見るべきものであるが、これについて加へらるる批評の一二を考察して見よう。カッセルは其價格構成の一般的理論、從ひて、相關的に價格が決定せられると云ふ立場から云ふ。限界生産力自體がすでに客觀的に與へられた價格形成の問題の因素を示すものではなくして、實際に於いて問題の未知數の一である、殘餘の未知數と共に對等の地位を占めるものであると云ふ抗議を申立てねばならぬ。進みてまた、勞働を數多の異なる生産部門に使用する場合には、具體的な限界生産物と云ふ見解が不可能となる。限界生産力はあらゆる生産部門で同一

でなければならぬから、各種の生産物の價格について有する分アンゲイユ前と解することが出来るに止まる。然るに此價格はかゝる勞働がすべての生産部門に於て同一の價格を得なければならぬと云ふ條件に支配せられてゐる。さうすれば、此勞働の限界生産力は此價格以外のものと定義するわけに行かぬ。何となれば此價格こそは此勞働が生産物の價格に寄與したものを指示するからである。然らば勞銀が勞働の限界生産力によりて定まると云ふ命題はすべて獨立の意味を失ふ¹⁴⁾。而してアモンに於ても此見解が殆どそのまゝにうけつがれてゐるのを見る。そして、アモンは云ふ。勞働の價值又は勞銀は究極その限界生産力と同一物である、何となれば限界生産力は勞銀として支拂はるるものと云ふことを意味するに外ならぬからと¹⁵⁾。さて私は諸財の價格に相關の一面あることを否定するのではない。たゞ他の條件を一樣なりと見る假定の下に於て、何が勞銀の大きさを決定するかと云ふ機構を求むるのみ、而してこれが可能であるべきは別に説明したるが如くである。而してかゝる立場から見ると。勞働の限界生産力を勞銀と同一なりと見るは當らずと思ふ。勞銀は勞働に支拂はるゝ價格である。而して勞働の限界生産力は、生産物價格中、限界勞働に依存するものである、即ちその中の一部分である。二者は相等しからむとする傾向を有すと云ふに止まる、二者を同一なりとは云ひ得まい。アモンはまた云ふ、價格としての限界生産力は獨立したる大きではなくて、價值形成過程に於て形成せられる、而して勞銀も之を決定するものである、かくて此勞銀説は循環論證に陥ると。しかし、これは限界効用説に立つかぎり、かの價格が勞銀によりては支配せられぬから、循環論證になると云へぬであらう。なほ、限界生産力自體が客觀的に與へられたるものにあらざると見られてゐるが、それは勞働の供給を一定せるものと考ふる限り、勞銀から獨立に決定せられうるものであらう。勞働の供給が一定し、生産技術一定し、購買力と需要函數が與へられてゐるとすれば、これから勞働の限界生産力は決定せられ、而して、何等未知數と考ふべきものではない。従ひて私はこの議論の粗立そのものについて、之を非難しようとは思はぬ。たゞ、事實の相互關係上、此限界生産力と勞銀との間の距離を認むるのみならず、よしそれらが合一するにしてもそこに生産費法則の作用を見ると云ふに止まる。私の立場からは、勞働の限界生産力が勞銀と等しからざる可能は極めて多きのみならず、その相等しき場合にありても、それは限界生産力が勞銀を決定したる結果に非ずして、勞銀が限界生産物の價格を決定したる結果である。

14) Cassel, a. a. O. S. 288.

15) Amonn, Volkswohlstandstheorie I. S. 251.